

# 公営企業会計



藤沢市長 鈴木 恒夫様

藤沢市監査委員 青 柳 義 朗  
藤沢市監査委員 中 川 隆  
藤沢市監査委員 柳 田 秀 憲  
藤沢市監査委員 栗 原 義 夫

平成26年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度公  
営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，  
別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

I 審査の対象	-----	97
II 審査の期間	-----	97
III 審査の要領	-----	97
IV 審査の結果	-----	97
下水道事業	-----	104
市民病院事業	-----	121

# 平成26年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

## II 審査の期間

2015年（平成27年）6月29日から8月21日まで

## III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法施行令等の改正（以下「会計基準の改正」という。）が行われ、平成26年度の予算及び決算から、新会計基準に基づき、決算諸表及び附属書類が作成された。

## IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成26年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

### 1 下水道事業

- (1) 資本費平準化債の起債額は前年度と比べ532,000千円増加し、1,153,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後、縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。

- (2) 新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金を計上するよう図られたい。

### 2 市民病院事業

- (1) 患者数の減少傾向により、総合的な事業活動の成果を示す経常利益も255,785千円と前年度に比べ448,666千円減少している。健全経営の観点から患者数の確保に努められたい。

- (2) 医業未収金（過年度分）が57,024千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

- (3) 新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担分の退職給付引当金について計上するよう図られたい。

なお、各会計の業務実績、予算の執行、経営成績及び財政状態については、以下に述べるとおりである。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経 営 成 績	営業収益	9,166,147	9,506,016	9,620,317	9,525,086	9,300,786	※1
	営業利益	2,519,286	2,052,037	2,104,036	1,743,233	△ 505,212	※2
	経常利益	323,018	73,735	222,525	190,201	201,043	※3
	当年度純損益	315,028	59,906	△ 128,815	186,422	163,001	※4
財 政 状 態	資産合計	226,734,142	224,290,376	222,334,500	220,366,149	171,444,654	※5
	自己資本金	38,593,175	39,101,275	39,351,275	39,966,066	40,446,566	
	自己資本	155,428,722	155,517,001	156,674,712	158,140,001	52,388,141	
	自己資本比率(%)	68.6	69.3	70.5	71.8	30.6	
	1年超滞納未収金	25,642	23,365	22,034	20,182	19,679	
	不納欠損額	8,074	5,531	3,947	3,901	3,769	
	企業債期末残高	68,997,744	65,944,032	63,007,235	60,187,188	58,299,580	
	企業債利息	2,484,715	2,329,140	2,166,906	2,003,985	1,837,934	
	減価償却費	3,726,967	3,717,967	3,669,569	3,596,405	5,243,482	※6
	長期前受金戻入	0	0	0	0	1,940,663	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,815,502	5,167,215	3,659,698	3,651,398	3,574,138	※7
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,374,940	△ 1,848,266	△ 1,441,581	△ 1,613,009	△ 1,966,046	※8
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,779,458	△ 2,783,234	△ 2,731,088	△ 2,443,261	△ 1,571,141	※9
	資金期末残高	2,111,280	2,646,995	2,134,024	1,729,152	1,766,103	※10
そ の 他	建設改良費	3,292,712	2,390,504	2,015,775	2,360,775	3,103,345	
	一般会計繰入金	5,056,396	4,701,355	4,601,347	4,762,349	5,046,240	※11
	水洗化率(%)	97.8	97.8	97.9	97.9	98.0	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	843,815	680,326	490,534	397,893	497,876	※12
	職員数(人)	83(7)	78(6)	74(0)	78(0)	78(0)	

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 4 職員数の( )はうち短時間再任用職員の人数  
 5 キャッシュ・フローについては平成26年度から地方公営企業において作成が義務付けられ、年度比較のために新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

## 1 会計基準の改正による主な影響

### (1) 会計基準の改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）の負債の計上

### (2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準の改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
企 業 債 a	58,299,580	4,131,190
長 期 前 受 金 b	112,046,986	0
建設仮勘定長期前受金 c	751,902	0
収 益 化 累 計 額 d	△ 54,234,708	0
負債の合計に対する影響額 (a+b+c-d)	116,863,760	4,131,190
企 業 債 e	0	56,055,998
資 本 剰 余 金 d (注)	0	110,638,548
資本の合計に対する影響額 (e+f)	0	166,694,546

(注) 会計基準の改正により、平成26年度に繰延収益に組み替えた金額のみを記載した。

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ112,886,363千円負債が増加している。長期前受金等の計上を要因として、自己資本が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

### (3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準の改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
減 価 償 却 費	5,243,482	3,596,405
営業損益に対する影響額 a	△ 5,243,482	△ 3,596,405
長 期 前 受 金 戻 入 b	1,940,663	0
経常損益に対する影響額 (a+b)	△ 3,302,819	△ 3,596,405

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、営業損益の減少の要因となっている。このため、平成26年度は505,212千円の営業損失を計上している。一方で長期前受金戻入（営業外収益）の計上が経常損益の増加の要因となっている。みなし償却制度の廃止は、経常損益に対しては大きな影響となっていない。

## 2 主要な経営指標等の主な増減理由

- ※1 営業収益は、平成23年度に下水道使用料金の改定を行ったことにより使用料収入が増加した。
- ※2 営業利益は、平成23年度に主にポンプ場費、浄化センター費の維持管理費が増加により、また、平成25年度も主に浄化センター費の維持管理費が増加により大幅に減少した。平成26年度は会計基準の改正に伴うみなし償却制度廃止により、減価償却費が増加したためさらに大幅に減少した。
- ※3 経常利益は、平成23年度に主に維持管理費が増加したため減少した。平成24年度は増加しているが、これは、前年度に比べ企業債支払利息が減少したことが主な要因である。
- ※4 平成24年度は当期純損失を計上しているが、これは、公営企業会計における資本制度の見直しにより、有形固定資産の除却に伴う損失のうち国庫補助金相当額を特別損失として計上したためである。
- ※5 資産合計は、平成26年度に減少しているが、これは過年度の減価償却費を減価償却累計額に計上したことが主な要因である。なお、過年度の長期前受金戻入額を収益化し、収益化累計額に計上したことにより、負債資本合計も減少している。
- ※6 減価償却費は、平成26年度は増加しているが、これは、※2と同様に会計基準の改正によるものである。
- ※7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成23年度は増加しているが、これは、前年度に比べ未収金残高が減少したこと及び未払金残高が増加したことが主な要因である。平成24年度は減少しているが、これは一般会計からの負担金の未収金が生じたこと及び未払金が前年度と比較して減少したことが主な要因である。
- ※8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成26年度は減少しているが、これは、前年度に比べ国庫補助金が増加したものの、それ以上に建設改良費が増加したことが主な要因である。
- ※9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成23年度は減少しているが、これは、企業債収入及び資本的収入に係る一般会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。平成26年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。
- ※10 資金期末残高は平成23年度は増加しているが、これは、未払金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。一方、平成24年度は減少しているが、これは、未収金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。また、平成25年度も減少しているが、これは、未払金が前年度と比べ減少したことが主な要因である。
- ※11 一般会計繰入金は平成23年度は減少しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。平成26年度は増加しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。
- ※12 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成23年度から平成25年度まで減少しているが、これは、※11と同様に一般会計出資金が減少したことが主な要因である。また、平成25年度は建設改良費が増加した一方、減価償却費及び資産減耗費が減少したことも要因となっている。平成26年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。



市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 営 成 績	医業収益	15,636,240	15,896,657	16,619,879	16,319,294	15,828,724 ※1
	医業利益(△損失)	326,478	△ 342	413,226	155,800	△ 231,059 ※2
	経常利益(△損失)	1,122,961	828,666	1,113,674	704,451	255,785
	当年度純利益 (△純損失)	599,888	747,443	834,829	289,753	△ 2,486,280 ※3
財 政 状 態	資産合計	16,669,545	17,401,593	17,957,433	19,034,133	18,637,830 ※4
	自己資本金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890
	自己資本	11,365,997	12,111,458	12,964,979	13,268,859	8,874,515
	自己資本比率(%)	68.2	69.6	72.2	69.7	47.6
	1年超滞納未収金	59,222	58,369	52,866	57,306	57,024
	不納欠損額	6,739	6,562	8,269	6,256	5,218
	企業債期末残高	3,274,262	2,882,586	2,662,345	3,339,391	4,315,142 ※8
	企業債利息	118,444	107,333	95,933	89,094	85,381
	減価償却費	860,598	892,735	912,641	809,303	880,754 ※5
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,962,994	1,699,275	2,078,903	1,434,947	926,717 ※6
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 475,150	△ 747,619	△ 1,139,189	△ 2,028,470	△ 1,891,956 ※7
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 364,927	△ 301,713	△ 220,153	676,556	975,751 ※8
	資金期末残高	4,253,481	4,903,424	5,622,985	5,706,018	5,716,530
そ の 他	建設改良費	957,340	676,506	979,778	1,926,501	1,819,696 ※9
	一般会計繰入金	1,593,454	1,447,227	1,347,227	1,262,135	1,260,546
	職員数(人)	779	783	782	790	810

- (注) 1 医業収益には消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 4 キャッシュ・フローについては、平成26年度から地方公営企業において作成が義務づけられた。年度比較のために、新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

1 会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準の改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）を計上
- ウ 引当金の計上義務化

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準の改正前後の各科目の状況

(単位 千円)

科目	年度	
	平成26年度	平成25年度
企業債	4,315,142	0
退職給付引当金	2,672,822	854,177
長期前受金	1,907,504	0
建設仮勘定長期前受金	104,055	0
収益化累計額	△ 1,345,317	0
負債合計に対する影響額	7,690,206	854,177
企業債	0	3,339,391
資本剰余金	57,707	1,993,209
資本合計に対する影響額	57,707	5,332,600

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上及び退職給付引当金の引当義務化に伴う引当不足額の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ7,337,433千円負債が増加している。このため、資本合計が大きく減少し、自己資本比率が低下した。なお、下記(3)の当年度純損失の計上も自己資本の低下に影響している。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準の改正前後の各科目の状況

(単位 千円)

科目	年度	
	平成26年度	平成25年度
建物減価償却費	301,589	278,553
医業損益に対する影響額	△ 301,589	△ 278,553
長期前受金戻入	28,545	0
経常損益に対する影響額	28,545	0
その他特別損失	2,058,830	0
当年度純損益に対する影響額	1,785,786	△ 278,553

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、医業損益減少の要因となった一方、長期前受金戻入(医業外収益)を計上することにより、経常損益の増加の要因となった。また、過年度の引当金の不足額を特別損失で計上することにより、平成26年度は2,486,280千円の当年度純損失を計上する結果となった。

## 2 主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 平成24年度は延入院及び外来患者数の増加により医業収益が増加したが、平成25年度は延入院及び外来患者数の減少により、医業収益が減少している。平成26年度はその減少が顕著となり、さらに医業収益が減少した。
- ※2 平成23年度は治療方法の変更による材料費の増加等により若干の医業損失計上となっている。平成24年度は医業費用の増加率(1.9%)を上回る医業収益の増加(※1の理由)により医業利益が増加したが、平成25年度は延入院及び外来患者数の減少により、医業利益が減少し、平成26年度においてはその減少が顕著となり、医業損失を計上する結果となった。
- ※3 当年度純損益は、平成22年度は経常利益の5割程度の当年度純利益の計上となったのは、過年度減価償却費等の計上による。平成25年度は、医業収益の減少(※1の理由)及び新しい東館の再整備事業等に伴う臨時損失の計上により当年度純利益が減少している。平成26年度は、医業収益の減少(※1の理由)及び会計基準の改正による退職給付引当金等の引当の義務化に伴い、その他特別損失を計上したため、大幅な損失の計上となっている。
- ※4 平成25年度は、電子カルテシステムの導入及び投資有価証券の購入により、資産合計が増加している。平成26年度は医師公舎の一般会計への移管等により資産合計は減少している。
- ※5 平成25年度の減価償却費が減少しているのは、新しい東館の再整備事業等により有形固定資産を除却処理したことによるものである。平成26年度はみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により平成25年度に比べて減価償却費が増加している。
- ※6 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成25年度、平成26年度と医業収益が減少したことにより減少している。
- ※7 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した新しい東館の再整備事業及び設備投資等の建設改良費の支払が増加したことにより平成25年度及び平成26年度赤字が増加している。
- ※8 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した新しい東館の再整備事業の財源確保のため平成25年度、平成26年度にわたり企業債の借入が増加したことにより黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も平成25年度、平成26年度と増加している。
- ※9 建設改良費は、平成24年度については新しい東館の再整備事業及びPET-CT装置その他医療器械の取得などの設備投資により、平成25年度及び平成26年度については新しい東館の再整備事業及び医療総合情報システム整備事業などの設備投資により増加している。

# 下 水 道 事 業

## 1 業務実績について

### (1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進捗率 B/A	
		平成25年度 まで	平成26年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,299.94	0.00	2,299.94	96.4	
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,085.30	6.38	2,091.68	82.3
	雨 水	2,504.4	1,065.97	17.72	1,083.69	43.3
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	268.51	3.45	271.96	73.1
	雨 水	121.5	49.93	0.00	49.93	41.1
合 計	5,296.9	4,653.75	9.83	4,663.58	88.0	

(注) 1 合計面積は、雨水を除く。

2 事業計画の変更により、東部処理区の計画面積について、汚水が 2,498.5haから 2,540.0haに、雨水が 2,498.0haから 2,504.4haに変更された。

平成26年度は 9.83haの整備が進められた。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 6.38ha増加して 2,091.68haになり、進捗率は 82.3%となっている。また、同処理区の雨水については、村岡排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 17.72ha増加して 1,083.69haになり、進捗率は43.3%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 3.45ha増加して 271.96haになり、進捗率は 73.1%となっている。

### (2) 建設事業の実施状況

#### ア 管渠建設費

平成26年度は、延長 5,606.90mの管渠が築造された。

南部処理区では、鶴沼東部1号貯留管築造工事ほか2件の工事を実施し、726.83mの管渠が築造され、東部処理区では、不動前排水区雨水管築造工事(その2)ほか25件の工事を実施し、汚水管 1,289.96m及び雨水管 2,698.41mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、瀬郷地内汚水管渠築造工事ほか2件の工事を実施し、汚水管 891.70mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 6,746.86m、東部処理区の汚水で 2,047.96m、雨水で 2,115.06m、相模川流域処理区の汚水で 4.73mあった。

(注)「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

#### イ ポンプ場建設費

今田ポンプ場監視制御設備他改築工事ほか 2件の工事が実施された。

#### ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2号焼却炉設備改築機械工事ほか 5件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年度	区分	対象戸数 A	水洗便所設置済戸数 B	未設置戸数 A-B	水洗化率 B/A
平成26年度	a	185,305	181,628	3,677	98.0
平成25年度	b	182,906	179,093	3,813	97.9
差引増減	a-b	2,399	2,535	△136	-

本年度は、前年度に比べ対象戸数が2,399戸、水洗便所設置済戸数が2,535戸それぞれ増加し、未設置戸数は136戸減少した。この結果、水洗化率は0.1ポイント増加し98.0%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造資金等貸付状況 (単位：件，千円)

区分		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	事業計画区域内		3	3	5
	事業計画区域外		0	0	0
	合計		3	3	5
金額	事業計画区域内		1,305	9,697	2,028
	事業計画区域外		0	0	0
	合計		1,305	9,697	2,028

(4) 維持管理の状況

管渠では江の島西ポンプ場圧送管更生工事ほか3件、ポンプ場では村岡ポンプ場No.3雨水ポンプ分解整備修繕工事ほか7件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか8件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下水道事業収益	12,613,348	12,355,878	△ 257,470	98.0
営業収益	9,756,264	9,711,967	△ 44,297	99.5
営業外収益	2,712,724	2,643,902	△ 68,822	97.5
特別利益	144,360	9	△ 144,351	0.0

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 411,286千円を除き，消費税計算上生じた端数額 18千円（雑収益に計上）を加えると，税抜き後の下水道事業収益は 11,944,610千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
下水道事業費用	12,231,208	12,055,761	175,447	98.6
営業費用	10,256,688	10,113,779	142,909	98.6
営業外費用	1,929,558	1,903,751	25,807	98.7
特別損失	34,962	38,231	△ 3,269	109.4
予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 307,960千円並びに申告消費税及び地方消費税の 65,818千円を除き，雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 99,626千円を加えると，税抜き後の下水道事業費用は 11,781,609千円となる。

収益的収入の決算額は 12,355,878千円で，予算額を 257,470千円下回り，執行率は 98.0%となっている。これは，主に特別利益として見込んでいた東京電力株式会社からの福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に係る損害賠償金の収入がなかったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 12,055,761千円で，予算額に対し 98.6%の執行率となっており，175,447千円の不用額を生じている。

不用額が生じた理由は，主に営業費用における辻堂浄化センター維持管理費の執行残によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	4,400,334	4,183,028	△ 217,306	95.1
企 業 債	2,892,300	2,731,400	△ 160,900	94.4
負担金及び分担金	20,143	24,308	4,165	120.7
他 会 計 出 資 金	480,500	480,500	0	100.0
国 庫 補 助 金	996,491	933,796	△ 62,695	93.7
貸 付 金 元 金 収 入	3,558	4,011	453	112.7
諸 収 入	6,926	8,597	1,671	124.1
県 補 助 金	416	416	0	100.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	8,706,313	7,724,381	830,568	151,364	88.7
建 設 改 良 費	4,083,174	3,103,345	830,568	149,261	76.0
企 業 債 償 還 金	4,619,010	4,619,008	0	2	99.9
貸 付 金	4,029	2,028	0	2,001	50.3
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 208,445千円である。

資本的収入の決算額は 4,183,028千円で、予算額を 217,306千円下回り、執行率は 95.1%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 7,724,381千円で、予算額に対し 88.7%の執行率となっており、830,568千円を翌年度へ繰り越し、151,364千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 830,568千円の内訳は、建設改良繰越が 2件で 129,984千円、事故繰越が 2件で 700,584千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,541,353千円の収入不足となっている。



## 資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額 a		4,183,028
資 本 的 支 出 額 b		7,724,381
収 入 不 足 額 a - b		△ 3,541,353
補 て ん 財 源	減債積立金	200,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	137,116
	過年度分損益勘定留保資金	397,893
	当年度分損益勘定留保資金	2,806,344

この収入不足額については、減債積立金 200,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,116千円、過年度分損益勘定留保資金 397,893千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,806,343千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、前年度より資本的収入は 1,454,896千円、資本的支出は 896,262千円それぞれ増加し、当年度留保資金は 418,807千円減少した。損益勘定留保資金（繰越額）は前年度より 99,982千円増加したものの、497,876千円にとどまっている。増加の要因は主に、前年度より資本費平準化債の借入額が 532,000千円増加したことである。

## 3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

## (1) 総収支

総収益は 11,944,610千円、総費用は 11,781,609千円で、差し引き 163,001千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 6 年度 A	平成 2 5 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益	a	11,944,610	10,024,478	1,920,132	19.2
総 費 用	b	11,781,609	9,838,056	1,943,553	19.8
収 支 差 引 額	a - b	163,001	186,422	△ 23,421	—
総 収 支 比 率	a / b	101.4	101.9	△ 0.5	—

(注) 総費用には雑支出（消費税関係）99,626千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 1,920,132千円（19.2%）増加し 11,944,610千円となり、総費用は 1,943,553

千円（19.8%）増加し 11,781,609千円となっている。

この結果、収支差引額は 23,421千円減少し 163,001千円の純利益となり、総収支比率は 0.5ポイント低下し 101.4%となっている。

## (2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 6 年度 A	平成 2 5 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益		9,300,786	9,525,086	△ 224,300	△ 2.4
下水道使用料		5,397,404	5,508,484	△ 111,080	△ 2.0
他会計負担金(注1)		3,866,184	3,979,065	△ 112,881	△ 2.8
受託事業収益		37,198	37,537	△ 339	△ 0.9
営 業 外 収 益		2,643,815	499,392	2,144,423	429.4
受取利息金 配当金		291	342	△ 51	△ 14.9
他会計負担金(注2)		699,556	488,493	211,063	43.2
雑 収 益		3,304	10,557	△ 7,253	△ 68.7
長期前受金戻入		1,940,663	0	1,940,663	—
特 別 利 益		9	0	9	—
過年度損益 修正益		9	0	9	—
合 計		11,944,610	10,024,478	1,920,132	19.2

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、排水設備等助成費、放射能関連費、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

### ア 営業収益

営業収益は総収益の 77.9%を占め、前年度に比べ 224,300千円（2.4%）減少し 9,300,786千円となっている。これは主に、長期前受金の戻入後の減価償却費及び企業債利息の減少に伴い一般会計負担金が減少したこと及び有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 22.1%を占め、前年度に比べ 2,144,423千円（429.4%）増加し 2,643,815千円となっている。これは主に、会計基準の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等（長期前受金として処理）の戻入額を収益に計上したことによるものである。

## ウ 特別利益

当年度の特別利益は、過年度分の下水道使用料を賦課したことによるものである。

## (3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営 業 費 用		9,805,998	7,781,853	2,024,145	26.0
管 渠 費		502,624	548,622	△ 45,998	△ 8.4
ポ ン プ 場 費		908,961	801,455	107,506	13.4
浄化センター費		2,621,644	2,307,258	314,386	13.6
総 係 費		527,887	501,519	26,368	5.3
減価償却費		5,243,482	3,596,405	1,647,077	45.8
資産減耗費		1,399	26,594	△ 25,195	△ 94.7
営 業 外 費 用		1,937,560	2,052,425	△ 114,865	△ 5.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,837,934	2,003,985	△ 166,051	△ 8.3
雑 支 出		99,626	48,440	51,186	105.7
特 別 損 失		38,051	3,778	34,273	907.2
過年度損益 修 正 損		3,589	3,778	△ 189	△ 5.0
その他特別損失		34,462	0	34,462	—
合 計		11,781,609	9,838,056	1,943,553	19.8

## ア 営業費用

営業費用は総費用の83.2%を占め、前年度に比べ2,024,145千円(26.0%)増加し9,805,998千円となっている。これは主に、会計基準の改正により、みなし償却制度が廃止されたことから減価償却費が増加したことによるものである。

## イ 営業外費用

営業外費用は総費用の16.4%を占め、前年度に比べ114,865千円(5.6%)減少し1,937,560千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 特別損失

特別損失は前年度に比べ 34,273千円（907.2%）増加し 38,051千円となっている。これは、会計基準の改正により、賞与及び法定福利費引当金の過年度引当不足額をその他特別損失に計上したことによるものである。

## (4) 経営分析

### ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業収益	a	9,300,786	9,525,086	△ 224,300	△ 2.4
営業費用	b	9,805,998	7,781,853	2,024,145	26.0
営業損益	a-b	△ 505,212	1,743,233	△ 2,248,445	△ 129.0
営業収支比率	a/b	94.8	122.4	△ 27.6	—

前年度に比べ、営業収益が 224,300千円（2.4%）減少し、営業費用が 2,024,145千円（26.0%）増加したため、営業利益は 2,248,445千円（129.0%）減少している。

この結果、営業収支比率は 27.6ポイント低下し 94.8%となっている。この主な要因は、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことによるものである。

### イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表 (単位：千円，%)

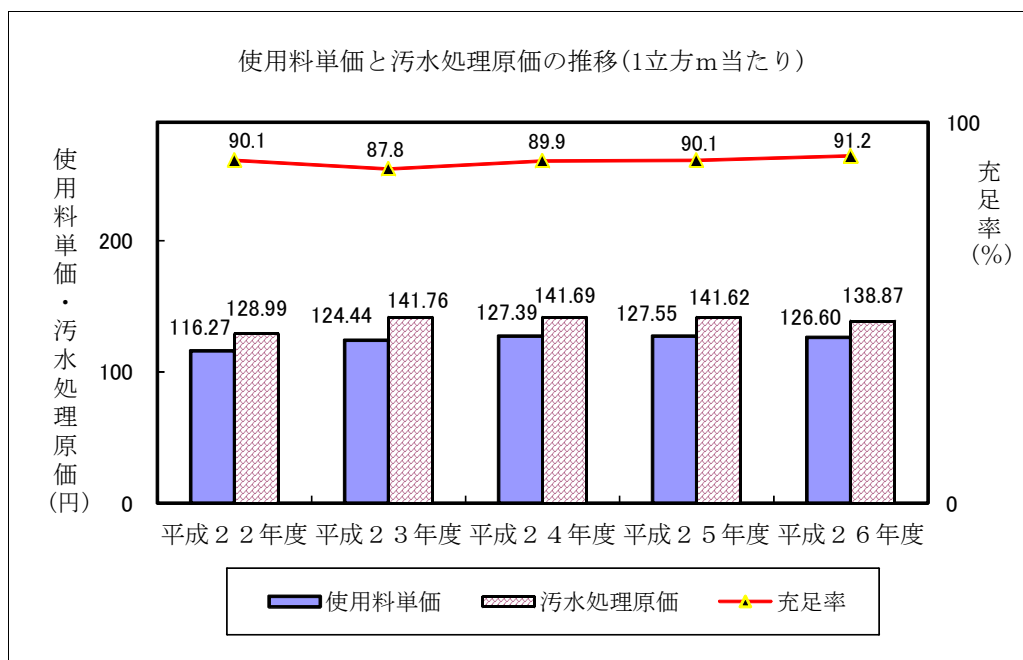
区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業収益	a	9,300,786	9,525,086	△ 224,300	△ 2.4
うち下水道使用料	b	5,397,404	5,508,484	△ 111,080	△ 2.0
総費用	c	11,781,609	9,838,056	1,943,553	19.8
営業収益対総費用比率	a/c	78.9	96.8	△ 17.9	—
下水道使用料対総費用比率	b/c	45.8	56.0	△ 10.2	—

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 17.9ポイント低下し 78.9%となっている。これは、営業収益が 2.4%減少し、総費用が 19.8%増加したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 10.2ポイント低下し 45.8%となっている。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

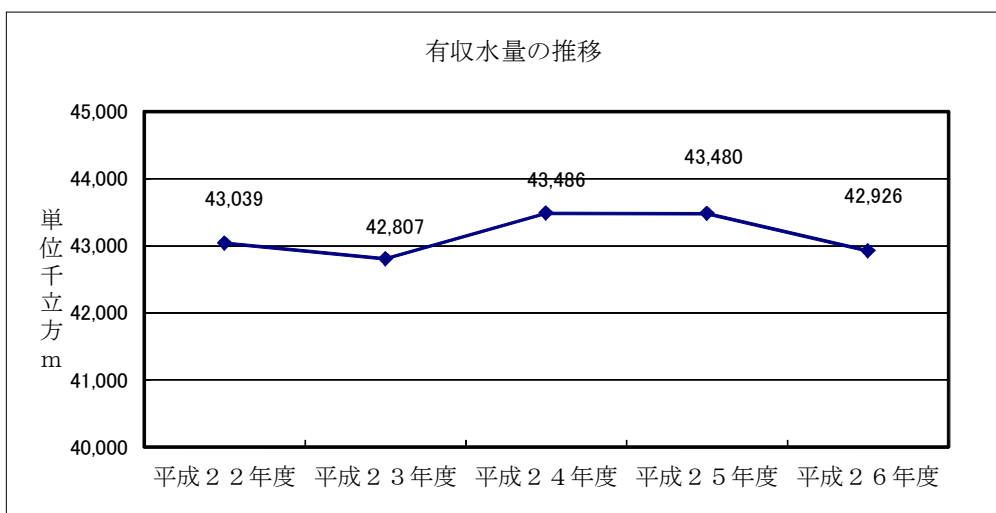
(単位：円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成25年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	126.60	127.55	116.70	139.93	122.92
汚水処理原価 b	138.87	141.62	132.94	169.60	123.23
充足率 a / b	91.16	90.06	87.78	82.51	99.75

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成26年度は平成25年度に比べ減少し、42,926千m<sup>3</sup>となっている。



本年度は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 126円60銭、汚水処理原価は 138円87銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、12円27銭となっている。

この結果、充足率は 91.2% で前年に比べ 1.1ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 163,001千円を生じている。これに前年度未処分繰越利益剰余金 596,341千円及び資本剰余金からの振替等 4,074,345千円を加えた未処分利益剰余金は、4,833,687千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 171,444,654千円で、その構成は固定資産 168,471,639千円（98.3%）及び流動資産 2,973,015千円（1.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	前年度増減比較	
	A	B	差引 A-B	比率 (A-B)/B
資 産	171,444,654	220,366,149	△ 48,921,495	△ 22.2
固定資産	168,471,639	217,350,380	△ 48,878,741	△ 22.5
流動資産	2,973,015	3,015,769	△ 42,754	△ 1.4

[144ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、会計基準の改正によるみなし償却制度の廃止に伴い、取得価額を基礎に過年度分も含めて減価償却費を計上したことにより、構築物が 23,234,939千円、機械及び装置が 22,756,687千円、建物が 2,797,389千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、現金預金が 36,951千円増加した反面、一般会計負担金等の未収金が 69,805千円減少したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 20,361千円（2.0%）増加し 1,054,343千円（納期末到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 20,760千円（2.0%）増加し 1,039,320千円に、過年度分は 399千円（2.6%）減少し 15,023千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 171,444,654千円で、その構成は固定負債 53,550,102千円（31.2%）、流動負債 6,942,231千円（4.0%）、繰延収益 58,564,180千円（34.2%）、資本金 40,446,566千円（23.6%）及び剰余金 11,941,575千円（7.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 6 年度 A	平成 2 5 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本		171,444,654	220,366,149	△ 48,921,495	△ 22.2
固 定 負 債		53,550,102	3,932,217	49,617,885	1,261.8
流 動 負 債		6,942,231	2,237,933	4,704,298	210.2
繰 延 収 益		58,564,180	0	58,564,180	—
資 本 金		40,446,566	96,022,064	△ 55,575,498	△ 57.9
自 己 資 本 金		40,446,566	39,966,066	480,500	1.2
借 入 資 本 金		0	56,055,998	△ 56,055,998	△ 100.0
剰 余 金		11,941,575	118,173,935	△ 106,232,360	△ 89.9

[145ページ 資料第3表参照]

参考 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

「下水道事業特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は6,908千円となっている。

地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

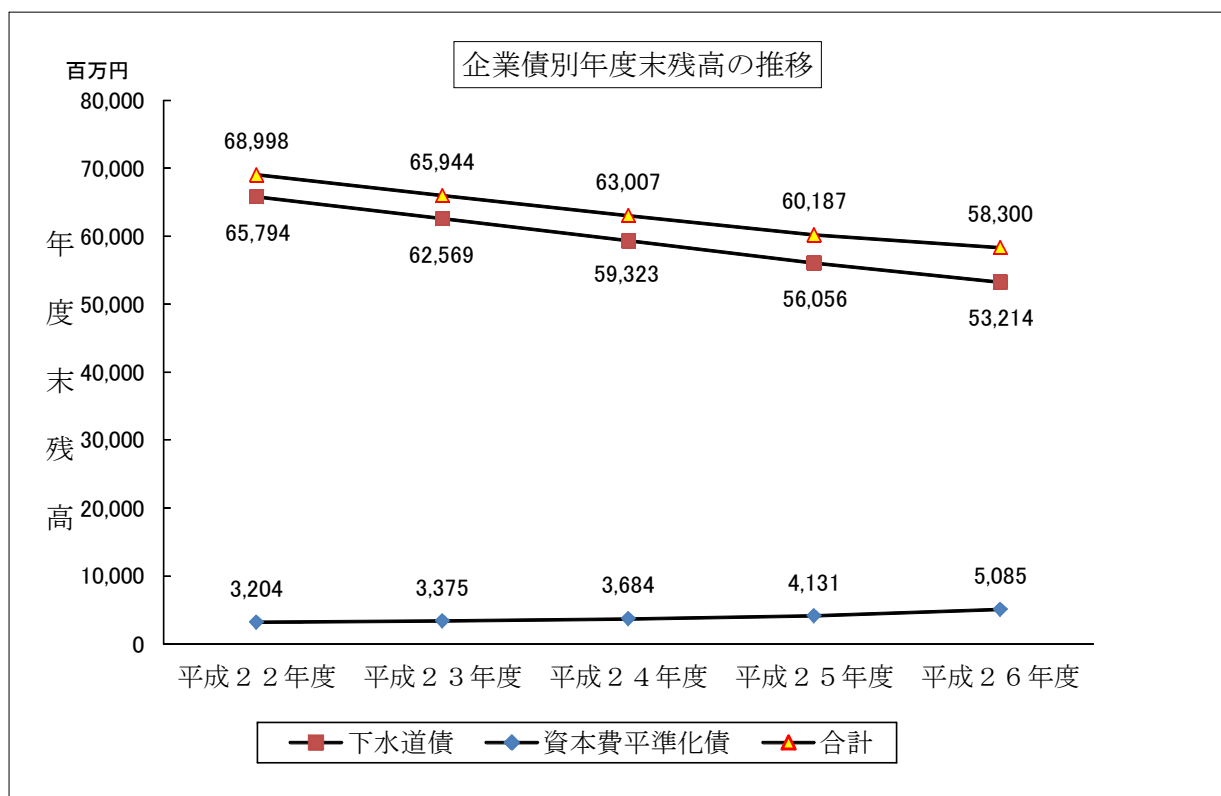
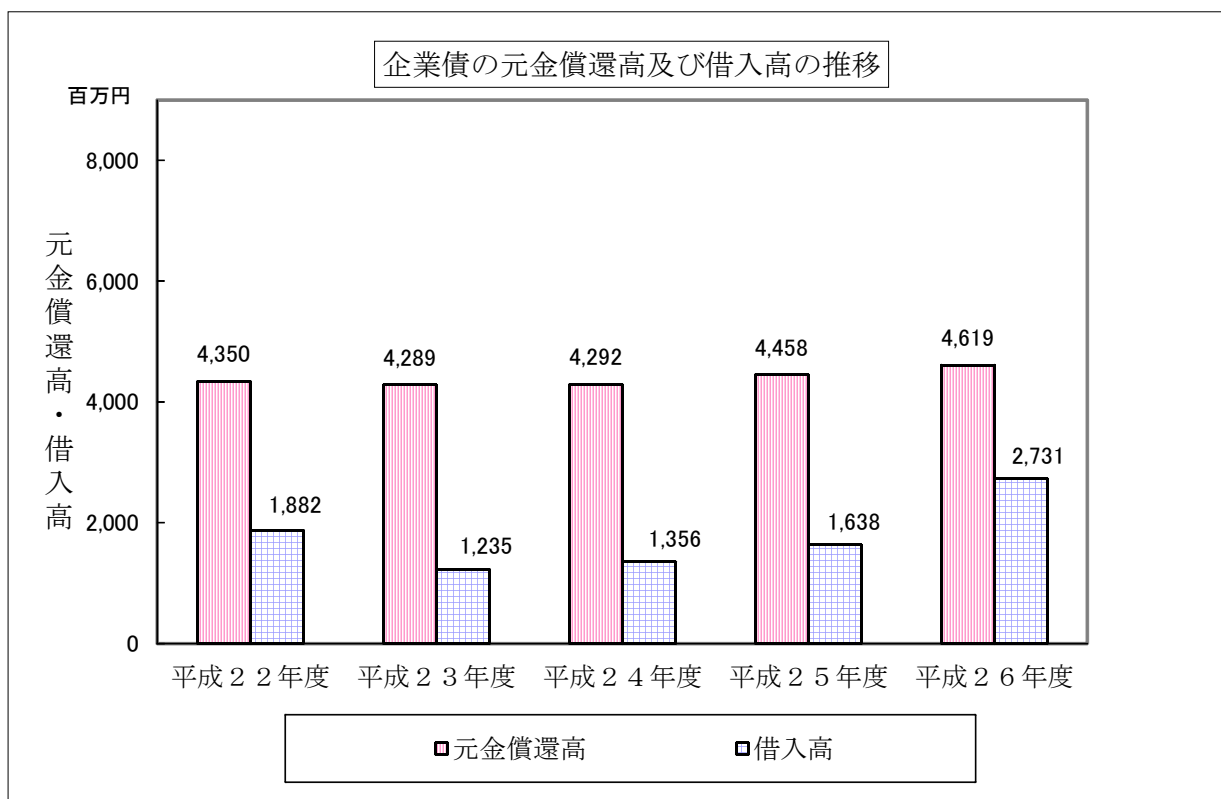
負債の増加は、会計基準の改正により、借入資本金が固定負債及び流動負債に、また償却資産の取得等に伴い交付された資本剰余金の補助金等については、収益化累計額を除いて繰延収益としてそれぞれ負債に計上したことによるものである。

資本金のうち、自己資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものであり、借入資本金の減少は、会計基準の改正により、全額負債に計上したことによるものである。

剰余金の減少は、会計基準の改正により、資本剰余金の補助金が 85,332,373千円及び受贈財産評価額が 18,253,444千円減少したことによるものである。



平成26年度より、企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度の未償還残高は58,299,580千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表 (単位：%)

年度 項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	68.6	69.3	70.5	71.8	30.6
固定長期適合率	99.4	99.6	99.6	99.6	102.4
流動比率	157.6	130.8	130.4	134.8	42.8

自己資本比率は、前年度に比べ 41.2ポイント低下し 30.6%となっている。これは主に、資本剰余金を負債（繰延収益）に振り替えたことによるものである。

固定長期適合率は、前年度は 100%以内だったが今年度は 100%を上回っている。これは主に、長期資本に算入する科目の一つが繰延収益に変わり、この収益化により前年度の資本剰余金に相当する額が減少したことによるものである。

流動比率は、前年度に比べ 92.0ポイント低下し 42.8%となっている、これは主に、借入資本金のうち企業債を流動負債に計上したことによるものである。

いずれも会計基準の改正が要因であり、財務比率は悪化したが、本来の下水道事業会計の財務内容を適切に示したことによるものである。

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計 (注)}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度 平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
			差引 A-B	比率 (A-B)/B
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,574,138	3,651,398	△ 77,260	△ 2.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,046	△ 1,613,009	△ 353,037	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,141	△ 2,443,261	872,120	—
資 金 期 末 残 高	1,766,103	1,729,152	36,951	2.1

[147ページ 資料第4表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 77,260千円（2.1％）減少し 3,574,138千円となっている。これは主に、長期前受金の戻入後の減価償却費が前年度の減価償却費より減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 353,037千円減少し △ 1,966,046千円となっている。これは主に、前年度に比べ国庫補助金が増加したものの、それ以上に建設改良費が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 872,120千円増加し △ 1,571,141千円となっている。これは主に、企業債収入が増加したことによるものである。

## む す び

以上が平成26年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、一色川処理系統及び瀬郷処理分区を中心に污水管渠の整備を行った結果、9.83haが整備されて整備面積は4,663.58haとなり、計画面積に対する污水の整備率は88.0%に達している。

ポンプ場及び浄化センターの施設の整備、改築及び設備の更新事業については、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事、今田ポンプ場監視制御設備他改築工事、辻堂浄化センター汚泥脱水機用電気設備移設工事等、合流式下水道改善事業については、継続事業として行われてきた鵠沼東部1号貯留管築造工事が完成した。

損益の面では、総収益は前年度に比べ1,920,132千円(19.2%)増加し11,944,610千円となり、総費用は1,943,553千円(19.8%)増加し11,781,609千円となった結果、収支差額が23,421千円減少し、163,001千円の純利益となった。これは、主に会計基準の改正により、賞与及び法定福利費引当金の過年度引当不足額をその他特別損失に計上したことによるものである。また、財政状態では、会計基準の改正により、自己資本比率、固定長期適合率及び流動比率はすべて前年度に比べ悪化している。損益勘定留保資金(繰越額)は前年度に比べて増加したものの、平成24年度とほぼ同水準であり、依然として事業の資金繰りが厳しいことを示している。資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は前年度と比べ532,000千円増加し、1,153,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後、縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図りたい。

収入の面では、下水道使用料が前年度と比べ2.0%減少し、市民の節水意識の向上、企業の水利用形態の変化などから今後も大幅な増収は見込めない状況にある。

また、支出の面では、企業債に係る支払利息等が減少した反面、減価償却費及び浄化センターの修繕工事等の維持管理費等が増加している。

本市下水道事業の現状は、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に示されているとおり下水道未整備地区への汚水処理施設の整備、老朽化した下水処理施設の維持管理等対応すべき課題を抱える一方、それに対処するための財源確保は、下水道使用料の大幅な増収が見込めない中、一層困難になるものと予想される。

会計基準の改正により、財務比率は大幅に悪化した。経営実態をよりの確に表した結果であることを踏まえ、効率的な予算の執行管理等により経費節減に取り組むとともに、得られた財務情報を分析して、経営健全化を推進されるよう努力されたい。

# 市民病院事業

## 1 業務実績について

### (1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	前年度増減比較	
		A	B	差 引 A-B	比率(A-B)/B %
延患者数	人	510,102	531,368	△ 21,266	△ 4.0
内 訳	入院患者数	165,870	172,471	△ 6,601	△ 3.8
	外来患者数	344,232	358,897	△ 14,665	△ 4.1
実患者数	人	106,354	108,055	△ 1,701	△ 1.6
内 訳	入院患者数	14,786	14,620	166	1.1
	外来患者数	91,568	93,435	△ 1,867	△ 2.0
1日当たり平均患者数	人	1,865	1,944	△ 79	△ 4.1
内 訳	入院患者数	454	473	△ 19	△ 4.0
	外来患者数	1,411	1,471	△ 60	△ 4.1
病床数	床	536	536	0	—
一般病床利用率	%	85.7	89.2	△ 3.5	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成26年度 244日、平成25年度 244日である。

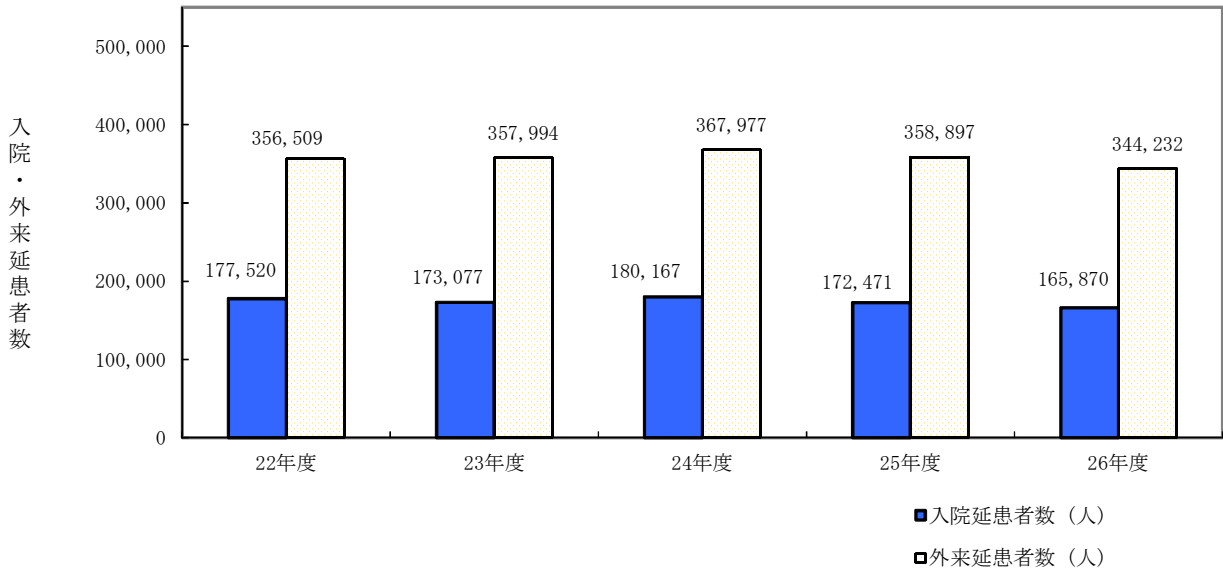
2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

延患者数は 510,102人で、前年度に比べ 21,266人 (4.0%) 減少している。この内訳をみると、入院患者数が 165,870人で、6,601人 (3.8%)、外来患者数が 344,232人で、14,665人 (4.1%) それぞれ減少している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 14,786人で前年度に比べ 166人 (1.1%) 増加したが、外来患者数は 91,568人で、1,867人 (2.0%) 減少しており、全体では 106,354人で、1,701人 (1.6%) 減少している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 3.5ポイント低下し 85.7%となり、近隣市の公立病院と同様の利用率に近づきつつある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 82.9%、外来で 84.0%を占め、以下鎌倉市、横浜市、茅ヶ崎市等の近隣市の市民となっている。

延患者数の推移



## (2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの6箇年事業である藤沢市民病院再整備事業として、前年度から引き続き、新しい東館の建設工事 1,306,726千円執行するとともに、平成27年度からの西館改修工事に向けた設計業務に着手し、完了した。

また、医療総合情報システム整備事業では、すでに入院患者の診療録において導入していた電子カルテシステムを外来患者の診療録においても導入し、患者情報の共有を円滑化すること等によって、より安全で質の高い医療の提供を図った。

医療器械備品に関しては、CT、MRI等で撮影した医療用画像の一元管理を行うPACS機器及び病棟の電動リモートコントロールベッドの更新をはじめ、合計307件、351,371千円の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
病院事業収益	17,633,594	17,004,150	△ 629,444	96.4
医業収益	16,498,552	15,860,878	△ 637,674	96.1
医業外収益	1,135,042	1,133,531	△ 1,511	99.9
特別利益	0	9,741	9,741	—

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 35,772千円及び消費税計算上生じた端数額 642千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は 16,967,736千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用	20,280,326	19,481,550	798,776	96.1
医業費用	17,206,129	16,408,100	798,029	95.4
医業外費用	353,060	322,109	30,951	91.2
特別損失	2,719,137	2,751,342	△ 32,205	101.2
予備費	2,000	0	2,000	—

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 348,317千円並びに申告消費税及び地方消費税の 17,647千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 338,430千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 19,454,016千円となる。

収益的収入の決算額は 17,004,150千円で、予算額に対し 629,444千円の減となり、執行率は 96.4%となっている。

次に、収益的支出の決算額は 19,481,550千円で、予算額に対し 96.1%の執行率となっており、798,776千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用で給与費が 363,658千円、材料費が 238,659千円及び経費が 162,160千円で、いずれも予算の執行残である。特別損失で 32,205千円の不足を生じているが、これは、主に過年度損益修正損によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
資 本 的 収 入	1,802,713	1,803,655	942	100.1
企 業 債	1,265,500	1,229,000	△ 36,500	97.1
国 庫 補 助 金	41,217	77,612	36,395	188.3
投資有価証券償還金	495,996	497,043	1,047	100.2

## 資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	2,652,890	2,525,077	0	127,813	95.2
建 設 改 良 費	1,897,640	1,819,696	0	77,944	95.9
投 資	500,000	452,132	0	47,868	90.4
企 業 債 償 還 金	253,250	253,249	0	1	99.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	—

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、101,870千円である。

資本的収入の決算額は 1,803,655千円である。

資本的支出の決算額は 2,525,077千円で、予算額に対し 95.2%の執行率となっており、127,813千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費が 77,944千円、投資が 47,868千円で、いずれも予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 721,422千円の収入不足となっている。

## 資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額 a		1,803,655
資 本 的 支 出 額 b		2,525,077
収 入 不 足 額 a-b		△ 721,422
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,054
	過年度分損益勘定留保資金	718,368



この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,054千円及び過年度分損益勘定留保資金 718,368千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

### 3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

#### (1) 総収支

総収益は 16,967,736千円、総費用は 19,454,016千円で、2,486,280千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
総 収 益	a	16,967,736	17,415,624	△ 447,888	△ 2.6
うち他会計負担金		1,260,546	1,262,135	△ 1,589	△ 0.1
総 費 用 額	b	19,454,016	17,125,871	2,328,145	13.6
収 支 差 引	a - b	△ 2,486,280	289,753	△ 2,776,033	-
総 収 支 比 率	a / b	87.2	101.7	△ 14.5	-

前年度に比べ、総収益は 447,888千円 (2.6%) 減少し、総費用は 2,328,145千円 (13.6%) 増加している。この結果、収支差引額は 2,776,033千円減少し 2,486,280千円の純損失となり、総収支比率は 14.5ポイント低下し 87.2%となっている。

なお、他会計負担金は 1,260,546千円で、前年度に比べ 1,589千円 (0.1%) 減少し、総収益に占める割合は 7.4% (前年度 7.2%) となっている。

## (2) 収 益

総収益は 16,967,736千円で、前年度に比べ 447,888千円（2.6%）減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益		15,828,724	16,319,294	△ 490,570	△ 3.0
入 院 収 益		10,333,617	10,620,469	△ 286,852	△ 2.7
外 来 収 益		4,656,642	4,787,132	△ 130,490	△ 2.7
他 会 計 負 担 金		354,768	396,216	△ 41,448	△ 10.5
そ の 他 医 業 収 益		483,697	515,477	△ 31,780	△ 6.2
医 業 外 収 益		1,129,735	1,069,872	59,863	5.6
受 取 利 息 配 当 金		7,678	4,295	3,383	78.8
補 助 金（国・県）		97,155	98,071	△ 916	△ 0.9
他 会 計 負 担 金		905,778	865,919	39,859	4.6
長 期 前 受 金 戻 入		28,545	0	28,545	—
そ の 他 医 業 外 収 益		90,579	101,587	△ 11,008	△ 10.8
特 別 利 益		9,277	26,458	△ 17,181	△ 64.9
特 別 利 益		9,277	26,458	△ 17,181	△ 64.9
合 計		16,967,736	17,415,624	△ 447,888	△ 2.6

### ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.3%を占め、前年度に比べ 490,570千円（3.0%）減少している。

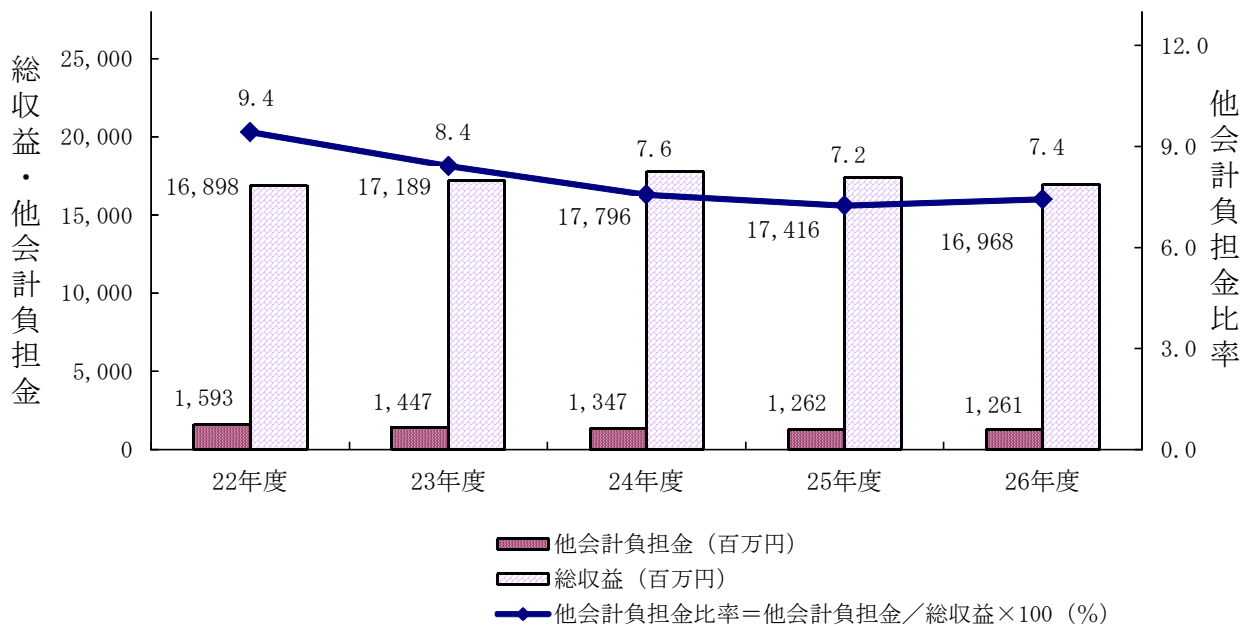
これは主に、入院延患者数の減少により入院収益が 286,852千円及び外来延患者数の減少により外来収益が 130,490千円それぞれ減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 6.7%を占め、前年度に比べ 59,863千円（5.6%）増加している。

これは主に、院内保育所保育料収入の低下等によりその他医業外収益が 11,008千円減少した反面、感染症医療の対象経費額見直し等により他会計負担金が 39,859千円、会計基準の改正による長期前受金戻入の計上により 28,545千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
過年度損益修正益		9,277	0	9,277	—
過年度損益修正益		9,277	0	9,277	—
その他特別利益		0	26,458	△ 26,458	△ 100.0
その他特別利益		0	26,458	△ 26,458	△ 100.0
合 計		9,277	26,458	△ 17,181	△ 64.9

特別利益は総収益の 0.1%を占め、本年度は 17,181千円の減少となっている。

これは、過年度損益修正益が 9,277千円増加したものの、その他特別利益（受贈財産評価額）が 26,458千円減少したことによるものである。

(3) 費 用

総費用は 19,454,016千円で、前年度に比べ 2,328,145千円（13.6%）増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用		16,059,783	16,163,494	△ 103,711	△ 0.6
給 与 費		8,327,500	8,178,198	149,302	1.8
材 料 費		3,984,127	4,242,406	△ 258,279	△ 6.1
経 費		2,804,660	2,847,056	△ 42,396	△ 1.5
減 価 償 却 費		880,754	809,303	71,451	8.8
資 産 減 耗 費		15,274	44,144	△ 28,870	△ 65.4
研 究 研 修 費		47,468	42,387	5,081	12.0
医 業 外 費 用		642,891	521,221	121,670	23.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		85,381	89,094	△ 3,713	△ 4.2
雑 損 失		557,510	432,127	125,383	29.0
特 別 損 失		2,751,342	441,156	2,310,186	523.7
過 年 度 損 益 修 正 損		149,971	134,133	15,838	11.8
そ の 他 特 別 損 失		2,601,371	0	2,601,371	—
臨 時 損 失		0	307,023	△ 307,023	△ 100.0
合 計		19,454,016	17,125,871	2,328,145	13.6

ア 医業費用

医業費用は総費用の 82.6%を占め、前年度に比べ 103,711千円 (0.6%) 減少している。

これは主に、職員数の増加により給与費が 149,302千円、会計基準の改正に伴いみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により減価償却費が 71,451千円増加した反面、薬品、診療材料等の使用量の減少に伴い材料費が 258,279千円、治験業務委託料等の減少により経費が 42,396千円それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 3.3%を占め、前年度に比べ 121,670千円 (23.3%) 増加している。

これは、主に、雑損失として計上している課税仕入れに係る控除対象外消費税額が、平成26年4月1日の消費税率引き上げ等により 125,383千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
過年度損益修正損	149,971	134,133	15,838	11.8
過年度損益修正損	149,971	134,133	15,838	11.8
調 定 異 動	149,971	127,877	22,094	17.3
不 納 欠 損 処 分	0	6,256	△ 6,256	△ 100.0
その他特別損失	2,601,371	0	2,601,371	—
その他特別損失	2,601,371	0	2,601,371	—
退職給付引当金	2,058,830	0	2,058,830	—
貸 倒 引 当 金	27,438	0	27,438	—
過 年 度 賞 与	420,241	0	420,241	—
過年度法定福利費	71,539	0	71,539	—
資 産 減 耗 費	7,661	0	7,661	—
その他特別損失	15,662	0	15,662	—
臨時損失	0	307,023	△ 307,023	△ 100.0
臨時損失	0	307,023	△ 307,023	△ 100.0
資産減耗費等	0	307,023	△ 307,023	△ 100.0
合 計	2,751,342	441,156	2,310,186	523.7

(注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 不納欠損処分は、消滅時効の成立によるものである。なお、平成26年度の不納欠損処分5,218千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の14.1%を占め、前年度に比べ2,310,186千円(523.7%)増加している。これは主に、会計基準の改正により、退職給付引当金が2,058,830千円、過年度賞与が420,241千円及び過年度法定福利費が71,539千円それぞれ増加したことによるものである。

#### (4) 経営分析

##### ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益	a	15,828,724	16,319,294	△ 490,570	△ 3.0
医 業 費 用	b	16,059,783	16,163,494	△ 103,711	△ 0.6
医 業 損 益	a-b	△ 231,059	155,800	△ 386,859	-
医 業 収 支 比 率	a/b	98.6	101.0	△ 2.4	-

(注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 15,828,724千円から医業費用 16,059,783千円を差し引いた医業損益は△ 231,059千円となり、前年度に比べ 386,859千円減少している。

この結果、医業収支比率は 2.4ポイント低下し、98.6%となっている。

##### イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率 (%) (A-B)/B
診 療 収 益 a (千円)	入 院 収 益	10,333,617	10,620,469	△ 286,852	△ 2.7
	外 来 収 益	4,656,642	4,787,132	△ 130,490	△ 2.7
	計	14,990,259	15,407,601	△ 417,342	△ 2.7
延 患 者 数 b (人)	入 院 患 者 数	165,870	172,471	△ 6,601	△ 3.8
	外 来 患 者 数	344,232	358,897	△ 14,665	△ 4.1
	計	510,102	531,368	△ 21,266	△ 4.0
患 者 1 人 当 たり 収 益 (1日あたり) a/b (円)	入 院 収 益	62,299	61,578	721	1.2
	外 来 収 益	13,528	13,338	190	1.4
	診 療 収 益 計	29,387	28,996	391	1.3

本年度の診療収益は 14,990,259千円で、前年度に比べ 417,342千円（2.7%）減少している。

これは、入院、外来ともに患者1人当たり収益が増加し、入院及び外来を合わせた患者1人当たり収益は 391円（1.3%）増加し、29,387円となったにもかかわらず、延患者数が入院は 3.8%及び外来は 4.1%減少し、全体で 4.0%の減少となったことによるものである。これを診療収益に対する寄与率でみると、入院収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 41.7%、患者数の減少によるもの△ 141.7%、外来収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 50.1%、患者数の減少によるもの△ 150.1%となっている。

## ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分 \ 年 度		平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用	給 与 費	8,327,500	8,178,198	149,302	1.8
	材 料 費	3,984,127	4,242,406	△ 258,279	△ 6.1
	経 費	2,804,660	2,847,056	△ 42,396	△ 1.5
	減価償却費	880,754	809,303	71,451	8.8
	資産減耗費	15,274	44,144	△ 28,870	△ 65.4
	研究研修費	47,468	42,387	5,081	12.0
	計	16,059,783	16,163,494	△ 103,711	△ 0.6
延 患 者 数 (人)	入院患者数	165,870	172,471	△ 6,601	△ 3.8
	外来患者数	344,232	358,897	△ 14,665	△ 4.1
	計	510,102	531,368	△ 21,266	△ 4.0
患者1人当たり費用 (1日当たり) (円)		31,483	30,419	1,064	3.5

本年度の医業費用は 16,059,783千円で、前年度に比べ 103,711千円（0.6%）減少している。これは主に、職員数の増に伴い給与費が 149,302千円、会計基準の改正により、みなし償却制度が廃止されたこと等により減価償却費が 71,451千円それぞれ増加した反面、患者数の減少に伴い薬品、診療材料等の使用量が減少したことにより材料費が 258,279千円、治験業務及び検査業務等、業務委託料の減少に伴い経費が 42,396千円それぞれ減少したことによるものである。

エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率(%) (A-B)/B
患者1人1日当たり診療収益(円)a		29,387	28,996	391	1.3
患者1人1日当たり医業費用(円)b		31,483	30,419	1,064	3.5
差 引	a - b	△ 2,096	△ 1,423	△ 673	△ 47.3

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、費用は31,483円、収益は29,387円で、収支差引で2,096円の損失を生じており、前年度の1,423円に比べ673円(47.3%)損失が増加している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A-B
医 師 職 員		96	89	7
医 療 技 術 職 員		97	93	4
看 護 保 健 職 員		535	527	8
事 務 職 員		56	55	1
技 能 労 務 職 員		26	26	0
合 計		810	790	20

職員数については、前年度に比べ医師職員が7人、医療技術職員が4人、看護保健職員が8人、事務職員が1人増加した結果、全体では20人の増加となっている。

【参考】

近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

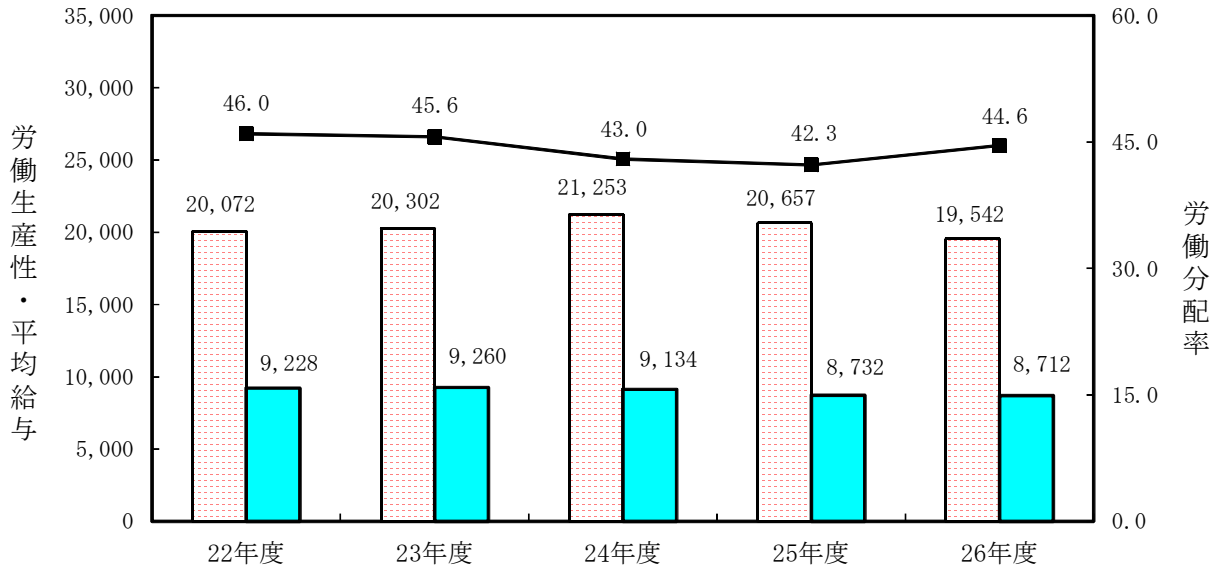
(単位:人)

区 分	藤 沢	茅ヶ崎	平 塚	小田原	大 和	厚 木
医 師	18.1	16.0	22.9	24.0	19.4	19.5
医 療 技 術 職 員	18.3	20.2	25.1	18.7	19.1	14.2
看護師(准看含む)	100.9	80.5	81.7	92.6	79.7	94.7
事 務 職 員	10.6	8.0	10.5	6.7	8.9	10.6
そ の 他 職 員	4.9	3.5	1.5	—	2.2	7.9
合 計	152.8	128.2	141.7	142.0	129.3	146.9

(注) 各都市の数値は、「平成26年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。



労働分配率等の推移



※給与費は給料，手当，法定福利費，退職給与金等の合計

労働生産性=医業収益/職員数 (千円)  
 平均給与=給与費/職員数 (千円)  
 労働分配率=給与費/医業収益×100 (%)

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 16,967,736千円に対し、総費用 19,454,016千円であり、収支差引額は前年度に比べ 2,776,033千円減少し、2,486,280千円の純損失を生じている。

4 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 18,637,830千円で、その構成は固定資産 10,141,769千円 (54.4%)，流動資産 8,496,061千円 (45.6%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
資産		18,637,830	19,034,133	△ 396,303	△ 2.1
固定資産		10,141,769	10,613,736	△ 471,967	△ 4.4
流動資産		8,496,061	8,420,397	75,664	0.9

[152ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は主に、有形固定資産において、建設仮勘定が再整備事業により 1,276,853千円増加したこと及び投資において、再整備事業に伴い発生した控除対象外消費税を長期前払消費税として 66,041千円計上した反面、医師公舎の一般会計への移管及び減価償却により建物が 1,574,250千円、減価償却により器械備品が 158,227千円、構築物が 5,346千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、入院及び外来収益の減少及び会計基準の改正に伴う貸倒引当金の計上により未収金が 22,089千円減少した反面、薬品の在庫量の増加により貯蔵品が 87,241千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 24,896千円（1.0%）減少し 2,543,379千円となったが、今後も更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。

## (2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度増減比較 差 引 A - B
		A	B	
負 債 ・ 資 本		18,637,830	19,034,133	△ 396,303
	固 定 負 債	6,723,537	854,177	5,869,360
	流 動 負 債	2,373,536	1,571,705	801,831
	繰 延 収 益	666,242	0	666,242
	資 本 金	9,575,890	12,915,281	△ 3,339,391
	自 己 資 本 金	9,575,890	9,575,890	0
	借 入 資 本 金	0	3,339,391	△ 3,339,391
	剰 余 金	△ 701,375	3,692,969	△ 4,394,344

[153ページ 資料第3表参照]

負債・資本の総額は 18,637,830千円で、その構成は固定負債 6,723,537千円(36.1%)、流動負債 2,373,536千円(12.7%)、繰延収益 666,242千円(3.6%)、資本金 9,575,890千円(51.4%)及び剰余金△ 701,375千円(△ 3.8%)となっている。

固定負債の増加は主に、会計基準の改正により、借入資本金を負債に計上したこと及び企業債の新規借り入れの増加により合計で 4,050,715千円、会計基準の改正による退職給付引当金 1,818,645千円の計上により増加したものである。なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額(当期分の費用) 2,021千円が記載されている。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付

ける規定が設けられている。この本旨に基づけば一般会計で負担するものであっても退職給付引当金を計上することが必要である。

流動負債の増加は主に、会計基準の改正に伴い、1年以内に償還する企業債（借入資本金）の流動負債への計上により264,427千円、賞与引当金446,592千円及び法定福利費引当金76,279千円を計上したことによる増加である。

繰延収益は会計基準の改正により、資本剰余金から負債へ計上したことによる。

資本金は、借入資本金を負債に振り替えたことにより自己資本金のみとなった。

剰余金の減少は、会計基準の改正に伴いその他資本剰余金等を繰延収益へ振り替えたことにより1,935,501千円減少し、当年度純損失の計上等により2,447,842千円減少している。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

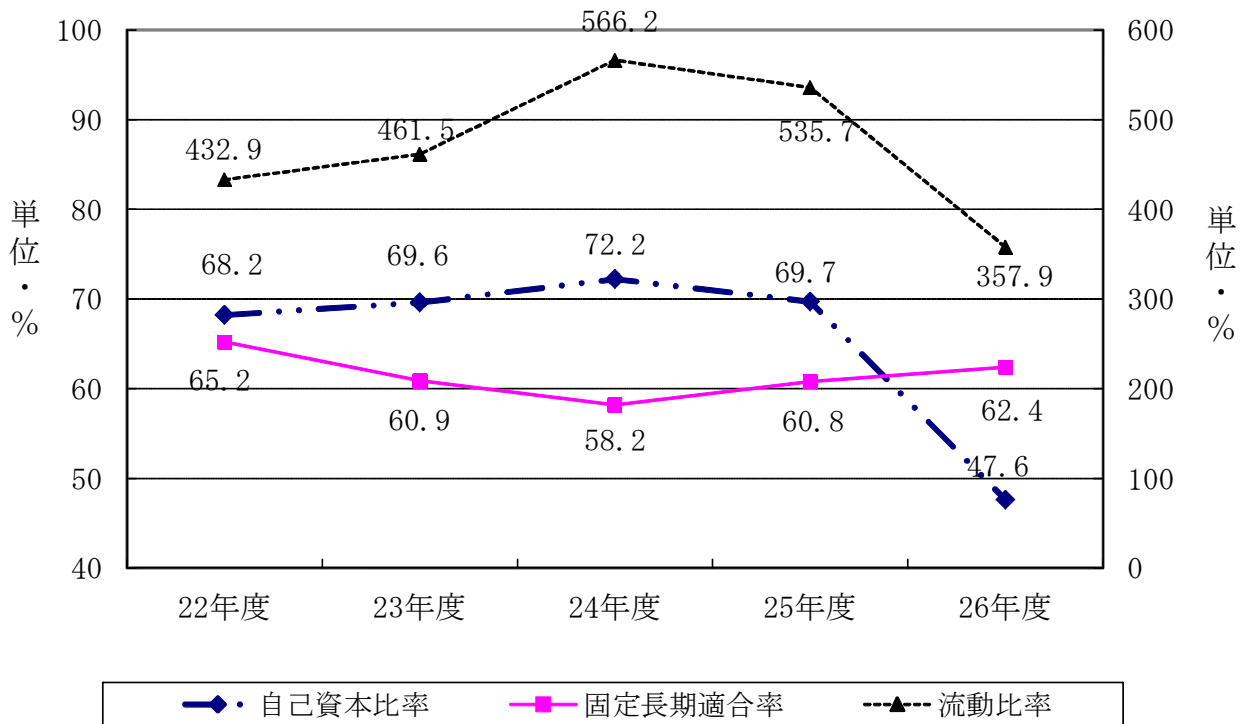
項 目	年 度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自 己 資 本 比 率	68.2	69.6	72.2	69.7	47.6
固 定 長 期 適 合 率	65.2	60.9	58.2	60.8	62.4
流 動 比 率	432.9	461.5	566.2	535.7	357.9

自己資本比率は、前年度に比べ22.1ポイント低下し、47.6%となっている。これは主に、会計基準の改正により、資本剰余金を負債（繰延収益）に振り替えたこと及びその他特別損失（過年度退職給付引当金の計上等）により当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、1.6ポイント上昇し62.4%となっている。これは主に、藤沢市民病院再整備事業により建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動比率は、177.8ポイント低下し、357.9%となっている。これは主に、前年度に比べ流動資産が75,664千円増加した反面、1年以内に償還する企業債及び引当金の計上により流動負債が801,831千円と大幅に増加したことによるものである。会計基準の改正に伴い、指標に変動が見受けられるが、各指標は概ね財務の健全性を確保しているものと認められた。今後も引き続き財務の健全性の確保について留意されたい。

### 財務比率



#### 【参考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負 債 合 計} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計 (注)}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

年度 科目	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
			差引 A-B	比率 (A-B)/B
業務活動による キャッシュ・フロー	926,717	1,434,947	△ 508,230	△ 35.4
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,891,956	△ 2,028,470	136,514	6.7
財務活動による キャッシュ・フロー	975,751	676,556	299,195	44.2
資金期末残高	5,716,530	5,706,018	10,512	0.2

[155ページ 資料第4表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ医業収益が減少したことにより 508,230千円(35.4%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 136,514千円増加しているが、これは主に建設改良費等の未払金が 400,158千円減少したものの、投資有価証券の償還が取得額を上回ったことにより、540,691千円キャッシュ・フローが増加したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新しい東館の再整備事業の財源確保のため企業債の借入が増加したことにより前年度に比べ 299,195千円(44.2%)増加している。

## む す び

以上が平成26年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。昭和50年3月には「臨床研修指定病院」の指定、平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成19年8月には、出産や育児による看護師等の離職の防止や復職を促すため、24時間院内保育所を開設した。平成23年度から、市民病院再整備事業に着手し、平成24年度には新しい東館の実施設計に取り組み、別館、立体駐車場エレベータ及び救急ワークステーションの建設に着手した。

平成26年度は、平成25年度に着手した新しい東館の建設を進めるとともに、平成27年度からの西館改修工事に向けた設計業務に着手し、完了した。

また、医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、すでに入院患者の診療録において導入していた電子カルテシステムを外来患者の診療録においても導入し、患者情報の共有を円滑化すること等によって、安全で質の高い医療の提供を行った。医療器械備品の購入については、CT、MRI等で撮影した医療用画像の一元管理を行うPACS機器を更新したほか、病棟の電動リモートコントロールベッドを更新するなど医療環境を充実させた。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益は15,828,724千円で490,570千円(3.0%)、医業費用は16,059,783千円で103,711千円(0.6%)とそれぞれ減少し、医業収支比率は2.4ポイント低下し98.6%となり、231,059千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ447,888千円(2.6%)減少し16,967,736千円となり、総費用は、会計基準の改正の影響もあり、前年度に比べ2,328,145千円(13.6%)増加し19,454,016千円となった。この結果、総収支比率は87.2%となり、2,486,280千円の純損失が生じた。

平成24年10月に湘南藤沢徳洲会病院が湘南シークロスに開院するなど市民病院を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、平成26年度決算においても経常利益の大幅な減少となっている。また、平成27年度には新しい東館の供用開始を予定しており、それに伴う施設の減価償却負担等いずれも業績の悪化が予想される内容である点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、市民の期待と信頼に応えられる地域の基幹病院としての役割を果たすべく、再整備事業により構築した新しい東館等の経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営の継続に努められたい。

また、業務リスクに対応するとともに、経営情報の早期把握のため内部統制のさらなる整備に努められたい。

# 平成26年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

## 1 下水道事業

第1表	業務実績表	-----	141
第2表	比較損益計算書	-----	142
第3表	比較貸借対照表	-----	144
第4表	キャッシュ・フロー	-----	147

## 2 市民病院事業

第1表	業務実績表	-----	149
第2表	比較損益計算書	-----	150
第3表	比較貸借対照表	-----	152
第4表	キャッシュ・フロー	-----	155





1 下水道事業

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A - B	前年度対比 (A-B)/B %
整備面積	ha	4,664	4,654	10	0.2
管渠整備延長	m	1,532,068	1,515,547	16,521	1.1
処理区域内人口	人	402,846	400,387	2,459	0.6
処理区域内戸数	戸	185,305	182,906	2,399	1.3
水洗便所設置済戸数	戸	181,628	179,093	2,535	1.4
水洗化人口	人	394,852	391,968	2,884	0.7
水洗便所改造等 資金貸付件数	件	5	3	2	66.7
下水処理量	m <sup>3</sup>	55,946,770	56,199,490	△ 252,720	△ 0.4
(注1) 1日平均処理量	m <sup>3</sup>	153,279	153,971	△ 692	△ 0.4
使用件数	件	197,149	195,095	2,054	1.1
水道汚水	件	197,069	195,009	2,060	1.1
井戸汚水	件	80	86	△ 6	△ 7.0
(注2) 職員数	人	78(0)	78(0)	0(0)	0.0(0)

(注) 1 下水処理量を稼働日数で除したもの  
2 ( )内は、うち短時間再任用職員の人数

第 2 表 比較

総 費 用					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
1 営業費用	9,805,997,833	7,781,852,847	83.2	79.1	26.0
(1) 管 渠 費	502,624,088	548,621,668	4.3	5.6	△ 8.4
(2) ポ ン プ 場 費	908,961,106	801,454,579	7.7	8.1	13.4
(3) 浄化センター費	2,621,643,945	2,307,258,276	22.3	23.4	13.6
(4) 総 係 費	527,887,373	501,519,090	4.5	5.1	5.3
(5) 減 価 償 却 費	5,243,482,034	3,596,405,436	44.5	36.6	45.8
(6) 資 産 減 耗 費	1,399,287	26,593,798	0.0	0.3	△ 94.7
2 営業外費用	1,937,559,669	2,052,424,587	16.4	20.9	△ 5.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,837,933,721	2,003,984,518	15.6	20.4	△ 8.3
(2) 雑 支 出	99,625,948	48,440,069	0.8	0.5	105.7
3 特別損失	38,051,170	3,778,410	0.3	0.0	907.1
(1) 過年度損益修正損	3,589,170	3,778,410	0.0	0.0	△ 5.0
(2) その他特別損失	34,462,000	0	0.3	—	—
計	11,781,608,672	9,838,055,844	100.0	100.0	19.8

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 163,000,994円は当年度純利益として計上され

損 益 計 算 書

(単位：円，%)

総 収 益					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
4 営業収益	9,300,785,847	9,525,085,669	77.9	95.0	△ 2.4
(1) 下水道使用料	5,397,403,751	5,508,483,566	45.2	54.9	△ 2.0
(2) 他会計負担金	3,866,183,966	3,979,064,653	32.4	39.7	△ 2.8
(3) 受託事業収益	37,198,130	37,537,450	0.3	0.4	△ 0.9
5 営業外収益	2,643,814,959	499,392,269	22.1	5.0	429.4
(1) 受取利息配当金	291,300	342,212	0.0	0.0	△ 14.9
(2) 他会計負担金	699,556,348	488,493,258	5.9	4.9	43.2
(3) 雑 収 益	3,304,432	10,556,799	0.0	0.1	△ 68.7
(4) 長期前受金戻入	1,940,662,879	0	16.2	—	—
6 特別利益	8,860	0	0.0	0.0	—
(1) 過年度損益修正益	8,860	0	0.0	0.0	—
計	11,944,609,666	10,024,477,938	100.0	100.0	19.2

ている。

第 3 表 比較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
1 固 定 資 産	168,471,638,577	217,350,380,356	98.3	98.6	△ 22.5
(1) 有形固定資産	167,869,032,199	216,713,190,418	97.9	98.3	△ 22.5
イ 土 地	14,731,558,722	14,562,716,698	8.6	6.6	1.2
ロ 建 物	4,259,359,656	7,056,749,022	2.5	3.2	△ 39.6
ハ 構 築 物	135,352,111,448	158,587,050,020	78.9	72.0	△ 14.7
ニ 機 械 及 び 装 置	11,191,101,526	33,947,788,646	6.5	15.4	△ 67.0
ホ 車 輛 運 搬 具	2,801,381	3,121,393	0.0	0.0	10.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,219,750	6,924,282	0.0	0.0	264.2
ト 建 設 仮 勘 定	2,306,879,716	2,548,840,357	1.3	1.1	△ 9.5
(2) 無形固定資産	582,819,197	614,020,212	0.3	0.3	△ 5.1
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	582,117,991	613,319,006	0.3	0.3	△ 5.1
(3) 投資その他の資産	19,787,181	23,169,726	0.0	0.0	△ 14.6
イ 長 期 貸 付 金	12,097,181	15,479,726	0.0	0.0	△ 21.9
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	2,973,015,347	3,015,769,033	1.7	1.4	△ 1.4
(1) 現 金 預 金	1,766,102,708	1,729,151,523	1.0	0.8	2.1
(2) 未 収 金	1,221,726,575	1,274,517,510	0.7	0.6	△ 4.1
貸 倒 引 当 金	△ 17,013,936	0	0.0	—	—
(3) その他流動資産	2,200,000	12,100,000	0.0	0.0	△ 81.8
資 産 合 計	171,444,653,924	220,366,149,389	100.0	100.0	△ 22.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
年度 科目	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
3 固定負債	53,550,101,878	3,932,216,818	31.2	1.8	1,261.8
(1) 企業債	53,550,101,878	3,932,216,818	31.2	1.8	1,261.8
4 流動負債	6,942,231,488	2,237,933,437	4.0	1.0	210.2
(1) 企業債	4,749,478,160	198,973,452	2.8	0.1	2,287.0
(2) 未払金	2,144,226,828	2,026,859,985	1.3	0.9	5.8
(3) 引当金	46,320,000	0	0.0	—	—
イ 賞与引当金	39,383,000	0	0.0	—	—
ロ 法定福利費引当金	6,937,000	0	0.0	—	—
(4) その他流動負債	2,206,500	12,100,000	0.0	0.0	△ 81.8
5 繰延収益	58,564,179,550	0	34.2	—	—
(1) 長期前受金	112,046,985,605	0	65.4	—	—
イ 受贈財産評価額	19,698,528,804	0	11.5	—	—
ロ 補助金	85,433,791,596	0	49.8	—	—
ハ 受益者負担金等	6,914,665,205	0	4.0	—	—
(2) 建設仮勘定 長期前受金	751,901,957	0	0.4	—	—
(3) 収益化累計額	△54,234,708,012	0	△31.6	—	—
負債合計	119,056,512,916	6,170,150,255	69.4	2.8	1,829.6
6 資本金	40,446,565,998	96,022,063,637	23.6	43.6	△ 57.9
(1) 自己資本金	40,446,565,998	39,966,065,998	23.6	18.1	1.2
(2) 借入資本金	0	56,055,997,639	—	25.5	△ 100.0
イ 企業債	0	56,055,997,639	—	25.5	△ 100.0
7 剰余金	11,941,575,010	118,173,935,497	7.0	53.6	△ 89.9
(1) 資本剰余金	7,107,888,405	117,577,594,540	4.1	53.4	△ 94.0

イ 受贈財産評価額	4,610,785,573	22,864,229,970	2.7	10.4	△ 79.8
ロ 補助金	2,497,102,832	87,829,476,212	1.5	39.9	△ 97.2
ハ 受益者負担金等	0	6,883,888,358	0.0	3.1	△ 100.0
(2) 利益剰余金	4,833,686,605	596,340,957	2.8	0.3	710.6
イ 当年度未処分利益剰余金	4,833,686,605	596,340,957	2.8	0.3	710.6
資本合計	52,388,141,008	214,195,999,134	30.6	97.2	△ 75.5
負債資本合計	171,444,653,924	220,366,149,389	100.0	100.0	△ 22.2

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,574,138	3,651,398	△ 77,260
1 当年度純利益	163,001	186,422	△ 23,421
2 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
(1) 現金支出を伴わない費用の調整			
減価償却費	5,243,482	3,596,405	1,647,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,014	0	17,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,221	0	27,221
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,795	0	4,795
長期前受金戻入額	△ 1,940,663	0	△ 1,940,663
固定資産除却損	1,399	26,594	25,195
特別損失(減価償却等等)	0	44	△ 44
(2) 発生主義から実際の現金取引に調整			
未収金の増減額(△は増加)	46,774	235,862	△ 189,088
未払金の増減額(△は減少)	11,115	△ 393,929	405,044
(3) 営業外損益及び特別損益のうち、投資・財務活動に係るものの調整			
受取利息及び受取配当金	△ 291	△ 342	51
支払利息	1,837,934	2,003,985	△ 166,051
小計	5,411,781	5,655,041	△ 243,260
利息及び配当金の受取額	291	342	△ 51
利息の支払額	△ 1,837,934	△ 2,003,985	166,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,966,046	△ 1,613,009	△ 353,037
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,100,579	△ 2,191,404	△ 909,175
2 国庫補助金等による収入	934,212	750,441	183,771
3 受益者負担金等による収入	32,905	42,625	△ 9,720
4 長期貸付金の回収による収入	5,411	2,530	2,881
5 長期貸付けによる支出	△ 2,028	△ 9,697	7,669
6 一般会計からの繰入金による収入	164,033	0	164,033
7 発生主義から実際の現金取引に調整			
未収金減少(△増加)	0	11,160	△ 11,161
未払金増加(△減少)	0	△ 218,664	218,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,571,141	△ 2,443,261	872,120
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,731,400	1,637,600	1,093,800
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,619,008	△ 4,457,647	△ 161,361
3 一般会計からの出資による収入	316,467	294,791	21,676
4 消費税等資本的収支調整額	0	64,302	△ 64,302
5 発生主義から実際の現金取引に調整			
未収金減少(△増加)	0	17,694	△ 17,694
<b>資金増減額</b>	36,951	△ 404,872	441,823
資金期首残高	1,729,152	2,134,024	△ 404,872
資金期末残高	1,766,103	1,729,152	36,951

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。





2 市民病院事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		単 位	平成 2 6 年度 A	平成 2 5 年度 B	差 引 A - B	前年度対比 (A-B)/B %
病 床 数		床	536	536	0	-
延 患 者 数		人	510,102	531,368	△ 21,266	△ 4.0
内 訳	入 院 患 者 数	人	165,870	172,471	△ 6,601	△ 3.8
	外 来 患 者 数	人	344,232	358,897	△ 14,665	△ 4.1
1 日 当 たり 平 均 患 者 数		人	1,865	1,944	△ 79	△ 4.1
内 訳	入 院 患 者 数	人	454	473	△ 19	△ 4.0
	外 来 患 者 数	人	1,411	1,471	△ 60	△ 4.1
一 般 病 床 利 用 率		%	85.7	89.2	△ 3.5	-
年 度 末 職 員 数		人	810	790	20	2.5
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益 a		円	29,387	28,996	391	1.3
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 b		円	31,483	30,419	1,064	△ 3.5
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		円	62,299	61,578	721	1.2
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		円	13,528	13,338	190	1.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 支 差 引 (a - b)		円	△ 2,096	△ 1,423	△ 673	△ 47.3

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

第 2 表 比較

総 費 用					
年度 科目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
1 医業費用	16,059,782,893	16,163,493,298	82.5	94.4	△ 0.6
(1) 給与費	8,327,500,196	8,178,197,841	42.8	47.8	1.8
(2) 材料費	3,984,127,477	4,242,406,398	20.5	24.8	△ 6.1
(3) 経費	2,804,659,896	2,847,056,308	14.4	16.6	△ 1.5
(4) 減価償却費	880,753,657	809,302,733	4.5	4.7	8.8
(5) 資産減耗費	15,273,803	44,143,602	0.1	0.3	△ 65.4
(6) 研究研修費	47,467,864	42,386,416	0.2	0.2	12.0
2 医業外費用	642,891,553	521,221,274	3.3	3.0	23.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,381,235	89,094,531	0.4	0.5	△ 4.2
(2) 雑損失	557,510,318	432,126,743	2.9	2.5	29.0
3 特別損失	2,751,341,653	441,156,080	14.2	2.6	523.7
(1) 過年度損益修正損	149,970,937	134,132,634	0.8	0.8	11.8
(2) その他特別損失	2,601,370,716	0	13.4	—	—
(3) 臨時損失	0	307,023,446	—	1.8	△ 100.0
計	19,454,016,099	17,125,870,652	100.0	100.0	13.6

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 2,486,280,221円は、当年度純損失とし

損益計算書

(単位：円，%)

総収益					
年度 科目	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
4 医業収益	15,828,724,153	16,319,293,666	93.2	93.7	△ 3.0
(1) 入院収益	10,333,616,910	10,620,468,492	60.9	61.0	△ 2.7
(2) 外来収益	4,656,641,776	4,787,132,272	27.4	27.5	△ 2.7
(3) 他会計負担金	354,768,000	396,216,000	2.1	2.3	△ 10.5
(4) その他医業収益	483,697,467	515,476,902	2.8	2.9	△ 6.2
5 医業外収益	1,129,734,804	1,069,872,038	6.7	6.1	5.6
(1) 受取利息配当金	7,677,612	4,294,957	0.0	0.0	78.8
(2) 補助金(国・県)	97,155,000	98,071,000	0.6	0.5	△ 0.9
(3) 他会計負担金	905,778,000	865,919,000	5.4	5.0	4.6
(4) 長期前受金戻入	28,545,352	0	0.2	—	—
(5) その他医業外収益	90,578,840	101,587,081	0.5	0.6	△ 10.8
6 特別利益	9,276,921	26,457,950	0.1	0.2	△ 64.9
(1) 過年度損益修正益	9,276,921	0	0.1	—	—
(2) その他特別利益	0	26,457,950	—	0.2	△ 100.0
計	16,967,735,878	17,415,623,654	100.0	100.0	△ 2.6

て計上されている。

第 3 表 比較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
1 固定資産	10,141,768,893	10,613,735,210	54.4	55.8	△ 4.4
(1) 有形固定資産	9,008,787,151	9,467,046,409	48.3	49.8	△ 4.8
イ 建 物	5,099,707,627	6,673,957,707	27.3	35.1	△ 23.6
ロ 構 築 物	101,918,202	107,263,795	0.5	0.6	△ 5.0
ハ 器 械 備 品	1,812,126,894	1,970,353,279	9.7	10.3	△ 8.0
ニ 車 輛	2,951,225	241,225	0.0	0.0	1,123.4
ホ 放射線同位元素	184,450	184,450	0.0	0.0	0.0
ヘ 建設仮勘定	1,934,191,609	657,338,809	10.4	3.5	194.2
ト その他有形固定資産	57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0
(2) 無形固定資産	614,763,143	648,916,416	3.3	3.4	△ 5.3
イ ソフトウェア	611,189,943	645,343,216	3.3	3.4	△ 5.3
ロ 電話加入権	3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	518,218,599	497,772,385	2.8	2.6	4.1
イ 投資有価証券	450,997,341	495,908,385	2.4	2.6	△ 9.1
ロ 破産更生債権等	2,702,085	0	0.0	—	—
ハ 貸倒引当金	△ 2,702,085	0	0.0	—	—
ニ 長期前払消費税	66,041,258	0	0.4	—	—
ホ 長期貸付金	180,000	864,000	0.0	0.0	△ 79.2
ヘ その他投資	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	8,496,061,227	8,420,397,469	45.6	44.2	0.9
(1) 現金預金	5,716,530,043	5,706,018,237	30.7	30.0	0.2
(2) 未 収 金	2,607,983,781	2,630,073,007	14.0	13.8	△ 0.8
イ 医業未収金	2,543,378,555	2,568,274,615	13.6	13.5	△ 1.0
ロ 医業外未収金	89,118,946	37,279,392	0.5	0.2	139.1
ハ その他未収金	0	24,519,000	0.0	0.1	△ 100.0
ニ 貸倒引当金	△ 24,513,720	0	△ 0.1	—	—
(3) 貯 蔵 品	161,447,403	74,206,225	0.9	0.4	117.6
(4) その他流動資産	10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	0.0
計	18,637,830,120	19,034,132,679	100.0	100.0	△ 2.1

## 貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科目	年度	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
		平成26年度 A	平成25年度 B	26年度	25年度	
3 固定負債		6,723,536,960	854,176,926	36.1	4.5	687.1
(1) 企業債		4,050,715,147	0	21.8	0.0	0.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,050,715,147	0	21.8	0.0	0.0
(2) 引当金		2,672,821,813	854,176,926	14.3	4.5	212.9
イ 退職給付引当金		2,672,821,813	854,176,926	14.3	4.5	212.9
4 流動負債		2,373,536,113	1,571,705,173	12.7	8.2	51.0
(1) 企業債		264,426,602	0	1.4	0.0	0.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		264,426,602	0	1.4	0.0	0.0
(2) 未払金		1,487,132,793	1,463,956,547	8.0	7.7	1.6
イ 医業未払金		1,408,508,065	1,071,642,620	7.5	5.6	31.4
ロ 医業外未払金		9,540,800	1,374,000	0.1	0.0	594.4
ハ その他未払金		69,083,928	390,939,927	0.4	2.1	△ 82.3
(3) 引当金		522,871,000	0	2.8	—	—
イ 賞与引当金		446,592,000	0	2.4	—	—
ロ 法定福利費引当金		76,279,000	0	0.4	—	—
(4) その他流動負債		99,105,718	107,748,626	0.5	0.5	△ 8.0
イ 預り金		57,862,720	85,402,052	0.3	0.4	△ 32.2
ロ その他流動負債		41,242,998	22,346,574	0.2	0.1	84.6
5 繰延収益		666,241,630	0	3.6	—	—
(1) 長期前受金		1,907,504,246	0	10.2	—	—
イ 国庫補助金		653,972,492	0	3.5	—	—
ロ 負担金		1,174,666,592	0	6.3	—	—
ハ その他		78,865,162	0	0.4	—	—
(2) 建設仮勘定長期前受金		104,055,000	0	0.6	—	—
イ 国庫補助金		104,055,000	0	0.6	—	—
(3) 収益化累計額		△ 1,345,317,616	0	△ 7.2	—	—
6 資本金		9,575,890,332	12,915,281,301	51.4	67.9	△ 25.9
(1) 自己資本金		9,575,890,332	9,575,890,332	51.4	50.3	0.0

(2) 借入資本金	0	3,339,390,969	—	17.6	△ 100.0
イ 企業債	0	3,339,390,969	—	17.6	△ 100.0
7 剰余金	△ 701,374,915	3,692,969,279	△ 3.8	19.4	△ 119.0
(1) 資本剰余金	57,707,144	1,993,208,890	0.3	10.5	△ 97.1
イ 受贈財産評価額	57,707,144	129,571,043	0.3	0.7	△ 55.5
ロ 寄附金	0	4,291,263	—	0.0	△ 100.0
ハ 補助金	0	684,115,492	—	3.6	△ 100.0
ニ その他資本剰余金	0	1,175,231,092	—	6.2	△ 100.0
(2) 利益剰余金	0	1,699,760,389	0.0	8.9	△ 100.0
イ 減債積立金	0	11,000,000	0.0	8.9	△ 100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	0	1,688,760,389	0.0	0.0	△ 100.0
(3) 欠損金	759,082,059	0	△ 4.1	0.0	—
イ 当年度未処理欠損金	759,082,059	0	△ 4.1	0.0	—
計	18,637,830,120	19,034,132,679	100.0	100.0	△ 2.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	差 引
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	926,717	1,434,947	△ 508,230
1 当年度純利益	△ 2,486,280	289,753	△ 2,776,033
2 営業活動から得た現金・預金への当期純利益（純損失）の調整	3,412,997	1,145,194	2,267,803
(1) 現金支出を伴わない費用等の調整	968,508	1,175,481	△ 206,973
減価償却費	896,416	809,303	87,113
長期前受金戻入額	△ 28,545	0	△ 28,545
受取利息及び受取配当金	△ 7,678	△ 4,295	△ 3,383
支払利息	85,381	89,094	△ 3,713
資産減耗費	22,934	307,837	△ 284,903
特別利益	0	△ 26,458	26,458
(2) 発生主義から実際の現金取引に調整	2,522,192	54,512	2,467,680
貸倒引当金の増減額	27,215	0	27,215
退職給付引当金の増減額	1,818,645	0	1,818,645
賞与引当金の増減額	446,592	0	446,592
法定福利費引当金の増減額	76,279	0	76,279
未収金減少（△増加）	△ 29,646	54,881	△ 84,527
貯蔵品減少（△増加）	△ 87,241	△ 27,334	△ 59,907
長期前払消費税の増減額	△ 66,041	0	△ 66,041
未払金増加（△減少）	345,032	△ 24,198	369,230
その他流動負債増加（△減少）	△ 8,643	51,163	△ 59,806
小計	3,490,700	1,229,993	2,260,707
利息及び配当金の受取額	7,678	4,295	3,383
企業債支払利息	△ 85,381	△ 89,094	3,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,891,956	△ 2,028,470	136,514
1 建設改良費	△ 1,717,826	△ 1,719,419	1,593
2 資本的収入に係る補助金（国・県）	77,612	43,731	33,881
3 投資	45,595	△ 495,096	540,691
4 寄附金収入	0	3,000	△ 3,000
5 諸収入	0	77,553	△ 77,553
6 発生主義から実際の現金取引に調整（未収金減少（△増加））	24,519	△ 16,541	41,060
7 発生主義から実際の現金取引に調整（未払金増加（△減少））	△ 321,856	78,302	△ 400,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	975,751	676,556	299,195
1 企業債収入	1,229,000	944,900	284,100
2 企業債償還金	△ 253,249	△ 267,853	14,604
3 発生主義から実際の現金取引に調整（未収金減少（△増加））	0	9,004	△ 9,004
4 発生主義から実際の現金取引に調整（未払金増加（△減少））	0	△ 9,495	9,495
<b>当期資金増減額</b>	10,512	83,033	△ 72,521
資金期首残高	5,706,018	5,622,985	83,033
資金期末残高	5,716,530	5,706,018	10,512

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。